

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第78期) 至 平成16年3月31日

ア ッ ギ 株 式 会 社

(209010)

第78期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ア ッ ギ 株 式 会 社

目 次

頁

第78期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	80
第7 【提出会社の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82

監査報告書

平成15年 3月連結会計年度	83
平成16年 3月連結会計年度	85
平成15年 3月会計年度	87
平成16年 3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第78期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	アツギ株式会社
【英訳名】	ATSUGI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡 安 清 友
【本店の所在の場所】	神奈川県海老名市大谷3905番地
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 根 本 達 彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県海老名市大谷3905番地
【電話番号】	046(235)8104
【事務連絡者氏名】	経理部長 根 本 達 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近 5 連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	40,020	34,764	33,145	30,016	27,449
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	1,119	79	761	△500	△490
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	178	△21,743	246	△393	53
純資産額 (百万円)	74,136	38,615	39,135	38,164	37,547
総資産額 (百万円)	100,353	68,981	65,437	58,500	53,534
1 株当たり純資産額 (円)	264.71	225.66	228.76	228.16	231.93
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.69	△103.43	1.44	△2.32	0.33
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.9	56.0	59.8	65.2	70.1
自己資本利益率 (%)	0.2	—	0.6	—	0.1
株価収益率 (倍)	172.9	—	69.4	—	365.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,935	△826	2,658	4,014	1,212
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1	1,633	△342	△1,401	△1,025
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,081	△15,222	△2,521	△7,127	△2,768
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	25,398	11,015	10,829	6,295	3,634
従業員数 (名)	1,107 (5,197)	791 (4,781)	757 (4,534)	1,248 (4,017)	1,199 (3,224)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第74期、第76期および第78期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
第75期および第77期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
4 第77期の従業員数は、在外子会社の本格稼働により増加しております。
5 第77期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に当っては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。
6 第78期の臨時従業員数は、グループ事業再編による国内製造工場の閉鎖等により減少しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (百万円)	36,377	34,710	32,962	29,775	27,148
経常利益 (百万円)	887	265	673	181	994
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	237	△21,868	289	297	779
資本金 (百万円)	48,298	31,706	31,706	31,706	31,706
発行済株式総数 (株)	317,156,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689	208,195,689
純資産額 (百万円)	78,041	42,351	42,893	42,638	42,977
総資産額 (百万円)	103,076	75,753	71,431	64,224	59,674
1株当たり純資産額 (円)	246.06	203.42	206.08	208.66	216.01
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり 中間配当額) (円)	1.00 (—)	— (—)	1.00 (—)	1.00 (—)	1.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	0.81	△88.43	1.39	1.44	3.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.7	55.9	60.0	66.4	72.0
自己資本利益率 (%)	0.3	—	0.7	0.7	1.8
株価収益率 (倍)	148.1	—	71.8	55.6	30.7
配当性向 (%)	133.4	—	71.8	69.4	25.8
従業員数 (名)	578 (844)	428 (784)	396 (730)	364 (665)	290 (611)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第74期、第76期、第77期および第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4 第76期は自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第77期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 第78期の従業員数は主として希望退職者の退職により減少しております。

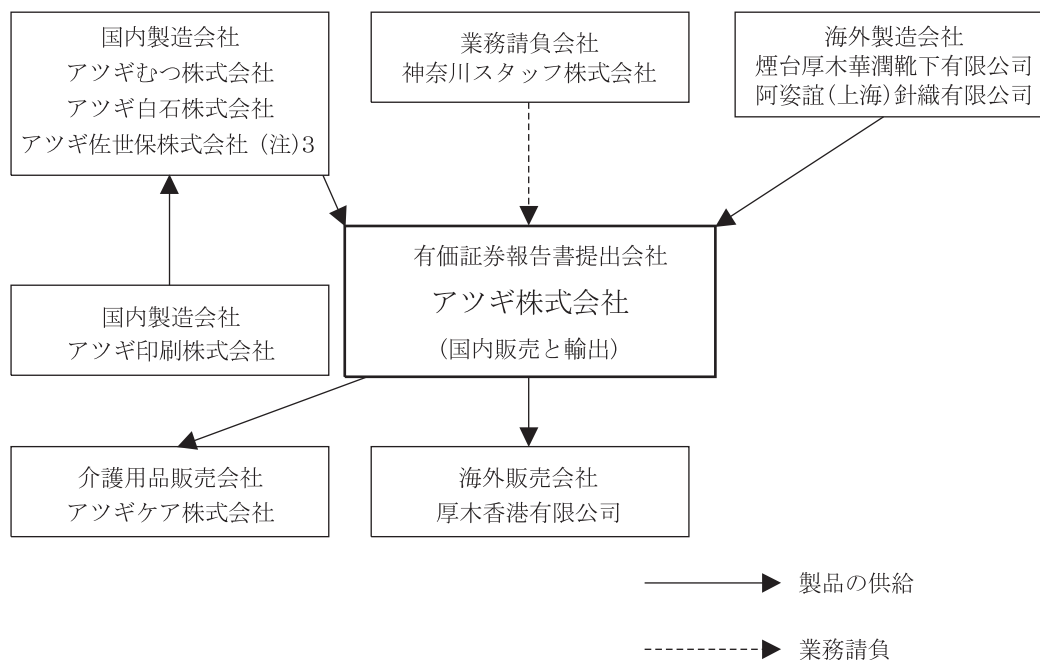
2 【沿革】

昭和22年12月	創業者である堀禄助が厚木編織株式会社を設立、現在の本社所在地(神奈川県海老名市)で捕鯨用ロープ、撚糸、靴下、メリヤス肌着等の製造販売開始。(当社の設立年月日：昭和22年12月24日資本金195千円)。
昭和27年1月	シームレスストッキング及びタイツの製造販売に着手。
昭和35年1月	厚木ナイロン工業株式会社と商号変更。
昭和35年9月	東京店頭売買承認銘柄として株式公開。
昭和36年5月	全国に直販網の確立を目的として、厚木ナイロン商事株式会社を設立、シームレスストッキング、シームレスタイツ等の本格的国内販売開始。
昭和36年10月	東京証券取引所市場第二部発足と同時に同市場承認銘柄となる。
昭和37年10月	東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第一部及び福岡証券取引所に上場。
昭和38年8月	海外販売を目的として厚木ナイロン香港有限公司(現連結子会社 厚木香港有限公司)を設立。
昭和38年10月	東京証券取引所市場第一部信用銘柄となる。
昭和39年4月	ファンデーション、ランジェリーの製造販売開始。
昭和41年5月	ストッキングの増産のため、アツギむつナイロン株式会社を設立(青森県むつ市)。
昭和43年6月	パンティストッキングの製造販売開始。
昭和43年12月	パンティストッキングの増産のため、アツギ白石ナイロン株式会社を設立(宮城県白石市)。
昭和45年6月	パンティストッキングの増産のため、アツギ佐世保ナイロン株式会社を設立(長崎県佐世保市)。
	ソックス類の本格製造販売開始。
昭和46年9月	札幌証券取引所に上場。
昭和47年10月	ミサワホーム株式会社と業務提携し、厚木ナイロンミサワホーム株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和49年3月	メリヤス肌着の本格製造販売開始。
昭和52年6月	物流部門を独立させ、アツギ物流株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和52年10月	アツギむつナイロン株式会社がアツギ白石ナイロン株式会社を吸収合併し、東北アツギ株式会社に商号変更。
昭和54年3月	フルサポーティパンティストッキングの製造販売開始。
昭和59年11月	繊維機械研究開発部門を独立させ、アツギメカトロ株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
昭和61年2月	本社を東京都中央区から、神奈川県海老名市へ移転。
昭和61年6月	厚木ナイロン商事株式会社がアツギ物流株式会社を吸収合併。
昭和63年12月	アツギメカトロ株式会社及び厚木ナイロンミサワホーム株式会社を吸収合併。
平成元年10月	パンティストッキング等繊維製品の自動販売機による販売を行うため、厚木ナイロンサービス株式会社を設立(神奈川県海老名市)。
平成4年10月	住宅の建設販売部門をアツギミサワ住宅(株)(現(株)ミサワホームアーバン)へ営業譲渡。
平成10年11月	アツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社を設立。 業務請負会社として青森スタッフ株式会社、宮城スタッフ株式会社、神奈川スタッフ株式会社(現連結子会社)、長崎スタッフ株式会社を設立。
平成11年3月	東北アツギ株式会社はアツギむつ株式会社及びアツギ白石株式会社に営業を譲渡し、東北アツギ株式会社は解散。
平成11年10月	厚木ナイロン商事株式会社を吸収合併し、アツギ株式会社に商号変更。
平成12年9月	介護用品の製造販売を目的として、アツギケア株式会社(現連結子会社)を設立。 印刷、製袋部門を独立させ、アツギ印刷株式会社(現連結子会社)を設立。
平成12年10月	青森スタッフ株式会社はアツギむつ株式会社(現連結子会社)と、宮城スタッフ株式会社はアツギ白石株式会社(現連結子会社)と、長崎スタッフ株式会社はアツギ佐世保株式会社(現連結子会社)とそれぞれ合併。
平成13年12月	中国での靴下製造を目的として、煙台厚木華潤靴下有限公司(現連結子会社)を設立。
平成14年10月	中国でのインナーウェア製造を目的として、阿姿誼(上海)針織有限公司(現連結子会社)を設立。
平成15年3月	名古屋、福岡、札幌、各証券取引所の上場廃止。
平成15年12月	アツギ佐世保株式会社は、繊維製品製造を中止し、物流業務請負会社に業態変更。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社、持分法適用関連会社1社で構成され、靴下及びインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産販売、賃貸及び介護用品の製造、仕入、販売等を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 上記9社はすべて連結子会社であります。

2 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。

3 アツギ佐世保株式会社は、平成15年12月をもって、繊維製品の製造を中止し、アツギ株式会社の物流業務の請負業に業態変更しております。

当社及び関係会社の事業の種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	主な会社名
繊維事業	繊維製品の販売	アツギ(株)、厚木香港有限公司、アツギケア(株)
	繊維製品の製造	アツギむつ(株)、アツギ白石(株)、アツギ佐世保(株)、アツギ印刷(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司、阿姿誼(上海)針織有限公司、山東華潤厚木尼龍有限公司
	物流及び事務の業務請負	神奈川スタッフ(株)、アツギ佐世保(株)
非繊維事業	不動産の販売、賃貸	アツギ(株)、アツギ佐世保(株)
	介護用品の製造、販売	アツギケア(株)

* 山東華潤厚木尼龍有限公司は持分法適用関連会社、それ以外の会社は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 及び 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容			
					役員の兼任等	資金援助	設備の賃貸借	営業上の取引等
(連結子会社) アツギむつ(株)	神奈川県 海老名市	490 (百万円)	靴下の製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	繊維製品の仕入
アツギ白石(株)	〃	490 (百万円)	靴下及びインナー ウェアの製造販売	100% (75.51%)	1人	有	有	〃
アツギ佐世保(株)	〃	94 (百万円)	靴下の製造販売 物流業務の請負	100% (75.75%)	1人	有	有	当社の物流業務の 委託
神奈川スタッフ(株)	〃	40 (百万円)	物流及び事務業務 の請負	100% (77.50%)	0人	有	有	当社グループの物流 及び事務業務の委託
アツギケア(株)	〃	80 (百万円)	介護用品の製造販 売	100% (76.25%)	1人	有	有	当社製品の販売
アツギ印刷(株)	〃	40 (百万円)	印刷業及び製袋業	100% (76.25%)	1人	有	有	資材等の仕入
厚木香港有限公司	中国 香港	11,100 (千HK\$)	靴下の仕入販売	100% (19.01%)	0人	無	無	当社製品の販売
煙台厚木華潤靴下 有限公司	中国 山東省	18,000 (千US\$)	靴下の製造販売	85%	3人	有	無	繊維製品の仕入
阿姿誼(上海)針織 有限公司	中国 上海	200 (千US\$)	インナーウェアの 製造販売	100%	2人	無	無	繊維製品の仕入
(持分法適用 関連会社) 山東華潤厚木尼 龍有限公司	中国 山東省	4,400 (千US\$)	靴下の製造販売	40%	2人	無	無	—

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 連結子会社のうち、アツギむつ(株)、アツギ白石(株)、煙台厚木華潤靴下有限公司は特定子会社であります。
- 3 アツギ佐世保(株)は平成16年2月に有償減資を行い、資本金が、前期1,897百万円から94百万円に減少しております。
- 4 煙台厚木華潤靴下有限公司は、当連結会計年度中に当社からの現物出資により、資本金が7,391千US\$増加し、議決権の所有割合は前期74.55%から、85.00%に増加しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	1,194 (3,222)
非繊維事業	5 (2)
合計	1,199 (3,224)

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
290 (611)	43才8ヶ月	19年7ヶ月	5,982,851

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数は、当会計期間において、主として希望退職者の募集により74名減少しております。

(3) 労働組合の状況

ア	名称	UIゼンセン同盟アツギ労働組合
イ	結成年月日	昭和30年7月8日
ウ	組合員数	218人
エ	労使関係	安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、輸出や設備投資の拡大、企業のコスト削減効果などにより、企業収益が改善し、株価も上昇する等、一部に明るい兆しが見えはじめました。しかし、依然として厳しい雇用・所得環境の中で、個人消費は低迷して推移しました。

このような状況のもと当社は、ストックキングに「コスメをはこう！」シリーズを投入し、身につけながら“キレイ”を目指す特徴商品の販売を開始するなど消費者のニーズにあった商品の開発・販売に努力を傾注してまいりました。しかし、個人消費が低迷するなかで、ファッションスタイルの多様化による需要の減少が依然として止まらず、また、低価格輸入品の増加もあり、当期の売上高は27,449百万円(前年同期比8.6%減)となりました。また、利益面では、経常損失は490百万円(前連結会計年度は500百万円の損失)となり、当期純利益は53百万円(前連結会計年度は393百万円の損失)となりました。

セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門は、美と健康をテーマにした「コスメをはこう！」シリーズは順調に推移しましたが、全体では個人消費の低迷やファッションスタイルの多様化によって減少したことにより当部門の売上高は22,298百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

また、インナーウェア部門は、成型編機を利用したニューインナー商品である「ボディシェン」は順調に推移しましたが、低価格品の増加や個人消費の低迷により当部門の売上高は4,109百万円(前年同期比3.1%減)となりました。

この結果、当セグメントの売上高は26,408百万円(前年同期比7.0%減)となり、営業損失は259百万円(前連結会計年度は464百万円の損失)となりました。

〔非繊維事業〕

土地・建物の有効活用による賃貸収入と介護用品の販売は順調に伸長しましたが、長引く不動産市況低迷の影響により不動産売買が減少したことにより、当セグメントの売上高は1,041百万円(前年同期比35.6%減)となり、営業利益は334百万円(前年同期比0.0%)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

科目	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,212	4,014	△2,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△1,401	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	△7,127	4,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△20	△59
現金及び現金同等物の減少額	△2,661	△4,534	1,873
現金及び現金同等物の期末残高	3,634	6,295	△2,661

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期に比べ2,801百万円減少し、1,212百万円となりました。税金等調整前当期純利益は107百万円を計上しましたが、厚生年金基金代行部返上に伴う退職給付引当金減少等により、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ減少いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ375百万円減少し、1,025百万円となりました。主に固定資産の取得に使用したものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期に比べ4,358百万円減少し、2,768百万円となりました。主に有利子負債を圧縮する目的での長期借入金の返済と自己株式取得に使用したものであります。なお、前期に使用されたキャッシュ・フローには、短期借入金の返済4,500百万円が含まれております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ2,661百万円減少し、3,634百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	16,750	△11.8
非繊維事業	13	△43.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、製造原価によっております。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社9社以下同じ)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前年同期比(%)
繊維事業	26,408	△7.0
非繊維事業	1,041	△35.6
合計	27,449	△8.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「企業価値(株主価値)の向上」を目指して、平成13年から平成15年までの第1次中期経営計画において、中国における生産拠点の確立とそれに伴う国内生産拠点の統廃合を実施するとともに、年金改革、本社機構改革、新人事制度の確立等の抜本的な構造改革を実施してまいりました。しかしながら、予想を上回る内外環境の悪化とデフレの進行により所期の売上拡大は果たせなかったものの、対策項目は着実に実施することができました。

今後ますます事業環境の厳しさが予想される中、平成16年から平成18年までの第2次中期経営計画を策定し、さらなるブランド力の強化と経営の効率化を目指してまいります。

第2次中期経営計画では、「営業力の強化」をメインテーマに次の施策に取り組みます。

(1) 営業基盤の強化

当社は、「美の追求」を通じ、女性の美しさと快適な生活に役立つ企業として、「お客様価値の創出による企業価値の向上」を目指します。ここで確立されたブランド・コンセプトをもとにアツギブランドの確立を図り、アツギの持つ総合的である企画開発から生産・販売までの一貫通貫の組織体制を結集し、営業力の一層の強化をはかることにより、売上と収益の拡大を目指します。

〔繊維事業〕

＜靴下部門＞

- ① 市場地位の向上を目指し、パンティストッキングのリーディングカンパニーとして商品開発力を強化し、クリエイション力を高めて高感度のオリジナリティあふれた“ファーストワン”“オンリーワン”のブランドを育成してまいります。
- ② マーケティングシステムと開発力・技術力の連携強化により高付加価値新商品を継続導入し、これからもストッキングの新しい価値創造を実現してまいります。
- ③ 海外事業では、EU圏(英国中心)・アジア(中国・韓国等)を中心に、販路の拡大により売上を着実に拡大してまいります。

<インナーウェア部門>

- ① 商品企画力を高め、オリジナリティあふれた高付加価値の商品をご提案してまいります。
- ② 独自のブランド価値を創出し、業界での確固たる位置付けを確立してまいります。

〔非繊維事業〕

<介護部門>

高齢化社会を迎え拡大が予想される介護市場向け商品の開発を積極的に行うとともに、介護用品の販売ルートの拡大をはかり、介護用靴下やインナーを含めた衣料商品の開発、販売を強化してまいります。

(2) 収益構造の強化

生産・販売・物流の各機能部門は、効率追及を目指し、関係会社を含めた徹底したトータルコストダウンを推進し、キャッシュ・フローマネージメントを推進強化いたします。

① トータルコストダウン

お客様が「求めている品質」を見極め、製造プロセスに先端技術を導入するとともに、生産・販売・物流の各機能部門はさらなる効率化をはかり、グループトータルでのコストダウンに取り組みます。

② 最適SCM(サプライチェーンマネジメント)の確立・運営

- i 糸の加工から製品までの一貫生産と、小売店への直販体制の効率化をはかるため、企画、生産・販売・物流の情報の共有による最適なSCM体制を確立します。
- ii IT活用によるロジスティックスシステムのレベルアップと安定的かつ効率的なサプライチェーンの実現をはかり、生産から販売までのリードタイムのさらなる短縮をはかります。

(3) 組織能力の向上

成果主義・能力主義の徹底と人材開発・強化による少数全員精鋭体制を構築し、グループ力の向上を目指します。

① 連結重視マネジメントの実践

グループトータルでの経営資源の一元管理とその最適配分を目指すとともに、連結管理体制を強化してまいります。

② コーポレートガバナンス体制の強化

企業価値の最大化をはかるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことにより、経営のスピードアップをはかりつつ、コンプライアンス体制の強化された経営を実践することで「企業価値のさらなる向上」をはかってまいります。

③ 成果主義の徹底

- i 厳しい環境に立ち向かい、挑戦し続ける気概を全社員で共有するため、「期待役割と成果」に基づいて成果と報酬が適正に連関させる体制をさらに充実させます。
- ii 客観性と透明性の高い評価制度や能力・成果主義を中心とした人事制度の導入により、従業員のやる気と創造力を高揚し、一層活力ある企業をめざしてまいります。

④ 環境、品質マネジメントシステムの推進によるCSR(企業の社会的責任)の確立

- i 環境マネジメントシステム「ISO-14001」の更新と管理レベルの向上をはかり、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減等により環境管理体制を強化します。
- ii 品質マネジメントシステム「ISO-9001」の取得を目指します。
- iii 環境問題の改善に貢献するとともに安全かつ良質な製品を提供することによりCSR(企業の社会的責任)を確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社および当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は下記のとおりであります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 為替レートの変動リスク

当社グループは、生産拠点の海外シフトに伴い、外国通貨建ての取引が増加する傾向にあります。従って、当社グループの取引及び投資活動等に係る損益は、外国為替の変動により影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、ヘッジ取引により為替変動によるリスクを低減しておりますが、予測を超えた為替変動が業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループは、海外進出として、主に生産拠点の中国へのシフトを進めてまいりましたが、中国政府による規制、人材確保の困難さ、通貨切上げ等のリスクが存在します。

このようなリスクが顕在化することにより、当社グループの中国での事業活動に支障を生じ、当社グループの業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格の変動リスク

当社グループの主力商品である靴下の主要な原材料であるナイロン糸については、原油価格の変動により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(4) 市況による影響

当社グループの中核である繊維事業は、市況により業績に大きな影響を受ける業種であります。市況リスクとしては、ファッションの流行による需要の減少、天候不順による季節商品の売上減、デフレによる低価格品の増加、海外からの低価格品の輸入増等により業績および将来の計画に影響を与える可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率等に基づいて算出しております。そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として、将来の一定期間において費用として認識されることとなります。

年金資金の運用利回りの悪化等により、将来にわたり業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が存在します。

(6) 貸倒リスク

当社グループは、販売先の状況および過去の貸倒実績発生率による見積りに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが貸倒引当金計上時点における前提および見積りと乖離し、貸倒引当金が不十分となるおそれがあります。

また、経済状態の悪化、その他予期せざる理由により、貸倒引当金の積み増しをせざるを得なくなるおそれがあります。

(7) 製造物責任・知的財産

当社グループの製品の欠陥に起因して、大規模な製品回収や損害賠償が発生し、保険による填補ができない事態が生じたり、知的財産に係わる紛争が生じ、当社グループに不利な判断がなされた場合、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは美しさと快適さを追及し、素材の応用研究から、新製品の開発、さらなる付加価値向上のための研究開発を積極的に行っております。

当社グループの研究開発は当社の開発部門を中核として連結子会社(国内製造会社)の技術開発部門により行われております。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は689百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

(繊維事業)

(1) 靴下部門

- ① ストッキングにすべり止め機能を付加し、ミュールやサンダルなど履き物に合わせ、より歩きやすく安全な商品を開発いたしました。
- ② 昨年春より販売を開始しているスキンケア機能を付加した商品に、新たに美白成分であるエラグ酸を生地に付加する技術を開発いたしました。
- ③ 乾燥対策商品として、衣類のまとわりつきを抑える導電繊維(カーボン)を用いたタイツを開発いたしました。また、かかとのかさつきを解消するため、かかとの内側に保湿成分セラミドを配合した透湿膜をプリントした商品を開発いたしました。

(2) インナーウェア部門

- ① 成型インナーの新規商品としてアウター兼用ボディションを開発いたしました。
- ② アウターに響かない模様を超音波により刻印加工した、今までの市場にないブラジャー、ショーツを開発いたしました。

(3) 最先端技術の開発と製品化

21世紀を代表する技術として注目されている光触媒を靴下・インナーウェアでは世界で初めて製品化に成功し、財団法人光触媒製品技術協議会の認定を取得しました。

(非繊維事業)

(1) 介護部門

主力商品である無臭ポータブルトイレの商品価値を高め、競合他社との差別化を図るため、次の研究開発をすすめております。

- ① ポータブルトイレ用バケツの汚れ防止、洗浄作業の軽減を目的とした防汚処理剤の開発をスプレー剤で実績のあるメーカーと共同開発で試作を行っております。
- ② ポータブルトイレ用脱臭器の吸着材の寿命を延ばすことを研究してまいりましたが、吸着性能は従来と変わらず、高寿命で低コストの吸着材が入手でき、今春より販売しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は27,449百万円で、前期比2,566百万円の減収となりました。

当連結会計年度中に実施した合理化対策によるコストダウンで売上原価率の改善と販売費及び一般管理費の削減により、営業利益では前期比206百万円増の75百万円となり、黒字転換を達成いたしました。

経常利益では、有利子負債の削減による支払利息の減少はありましたが、予想外の円高進行により多額の為替差損が発生したこともあり、結果として経常損失490百万円(前期は経常損失500百万円)を計上いたしました。

また、当連結会計年度中に行った厚生年金基金の代行部分返上等で、特別利益を3,153百万円計上いたしました。また、グループ事業再編に伴う損失等で特別損失が2,555百万円発生したこと等により、当期純利益は53百万円となり、前期の純損失393百万円からは、447百万円の大幅な改善となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は依然として厳しく、主力商品である婦人靴下の需要の増加は期待できない状況にあります。このような状況の中で、当社グループは、合理化を進めてまいりました結果、増収がなくても利益が出る体質に改善いたしました。更なる事業拡大には、増収が不可欠であり、売上高の達成度が業績に対し重要な影響を与える要因となっております。

また、海外との取引の増加により、外貨建て取引および資産に係る為替レート変動が業績に対し重要な影響を与える要因となります。

退職給付債務については、当連結会計年度に厚生年金基金の代行部分の返上の認可を受け大幅に減少しておりますが、運用利回りの悪化等による数理計算上の差異の発生は業績に対し重要な影響を与える要因となっております。

なお、本項については、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比べ、2,801百万円少ない1,212百万円のキャッシュを得ております。これは、グループ事業再編による希望退職者の募集および早期退職優遇制度への応募者に対する割増退職金を含む退職金の支払によるものと、運転資産および負債の増減によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の1,401百万円に比べ376百万円少ない1,025百万円のキャッシュを使用しました。減少の理由としては前連結会計年度に中国に設立した製造子会社の固定資産購入が多額であったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の7,127百万円に比べ、4,359百万円少ない2,768百万円のキャッシュを使用しております。これは、前連結会計年度において、短期借入金4,500百万円を返済していることによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強、コスト低減に対応するため繊維事業を中心に1,630百万円の設備投資を実施しております。

このうち国内生産工場の生産設備等で1,222百万円、中国の靴下生産工場の工場建設と生産設備で345百万円の設備投資を実施しております。

また、サプライチェーンマネジメントシステムの構築を進めており、ソフトウェアのため62百万円の投資を実施しております。

所要資金につきましてはすべて自己資金を充当しております。

なお、当連結会計年度においてグループ事業再編を行い、国内生産工場の遊休設備の除却損失1,138百万円を事業再編損失に含めて計上しております。除却損失の会社別内訳は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	繊維製品製造設備	246	120	2	369	288 <610>

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アツギむつ(株)	むつ事業所他	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	130	—	130	82 <1,515>
アツギ白石(株)	白石事業所他	繊維事業	繊維製品 製造設備	2	63	0	65	80 <867>
アツギ佐世保(株)	佐世保事業所他	繊維事業	繊維製品 製造設備	27	542	1	572	—

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
本店他 (神奈川県海老名市他)	繊維事業	事務所・倉庫 センター	3,040	64	8,523 (97)	42	12	11,684	288 <610>
(青森県むつ市他)※1	繊維事業	関係会社 賃貸設備他	5,108	79	2,519 [156]	0	—	7,707	—
本店他 (神奈川県海老名市他)	非繊維事業	賃貸設備他	1,409	0	4,620 [46]	0	—	6,030	2 <1>
(長崎県佐世保市他)	その他	土地・建物	771	6	1,281 (36)	—	—	2,059	—
合計			10,330	151	16,944 (134) [202]	42	12	27,482	290 <611>

- (注) 1 面積の内〔 〕は賃貸中の土地で外数であります。
2 ※1の賃貸設備はすべて連結子会社への賃貸であります。
3 上記のほか、コンピュータを主として5年契約でリースしており、年間リース料は132百万円でありま
す。なおリース料残高は296百万円であります。
4 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。

(2) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
アツギむつ㈱	(青森県 むつ市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	2,244	—	22	246	2,514	82 <1,515>
アツギ白石㈱	(宮城県 白石市他)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	1,154	—	5	5	1,165	80 <867>
アツギ佐世保㈱	(長崎県 佐世保市他)	非繊維事業	賃貸土地	—	—	1,077 [19]	—	—	1,077	—
アツギ印刷㈱	(宮城県 白石市)	繊維事業	包装資材 製造設備	—	22	—	0	—	23	14 <20>
アツギケア㈱	(神奈川県 海老名市)	非繊維事業	介護用品 製造設備	—	—	—	3	—	3	4 <1>

- (注) 1 従業員数の< >は臨時従業員数で外数であります。
2 面積の内〔 〕は、賃貸中の土地で外数であります。
3 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース料残高 (百万円)
アツギむつ㈱	繊維製品製造設備	主に7年	92	79
アツギ白石㈱	繊維製品製造設備	主に6年	37	57
アツギ印刷㈱	包装資材製造設備	主に10年	27	166

(3) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	合計	
煙台厚木華潤 靴下有限公司	(中国 山東省)	繊維事業	繊維製品 製造設備	250	1,782	—	50	45	2,127	671 <4>
阿姿誼(上海) 針織有限公司	(中国上海)	繊維事業	繊維製品 製造設備	—	0	—	1	—	2	48

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画策定は各事業本部が中心となり、連結会社各社が行っていますが、グループ全体の投資計画を提出会社を中心に調整を図り決定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は繊維事業で1,800百万円であり、内訳は、国内生産工場の靴下製造設備を中心に、1,400百万円、中国の靴下工場関連で400百万円であります。

なお、所要資金については、すべて自己資金の充当を予定しております。

また、経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	391,039,000
計	391,039,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	208,195,689	208,195,689	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	208,195,689	208,195,689	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年6月29日 (注)1	—	273,620,899	—	48,224	△28,979	14,583
平成11年10月1日 (注)2	43,535,790	317,156,689	74	48,298	14,737	29,320
平成12年8月10日 (注)3	△108,961,000	208,195,689	△16,592	31,706	3,088	32,408
平成13年6月28日 (注)4	—	208,195,689	—	31,706	△21,763	10,645
平成14年8月1日 (注)5	—	208,195,689	—	31,706	△2,718	7,927

- (注) 1 資本準備金の減少額は第73期欠損金填補によるものであります。
2 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は平成11年10月1日、厚木ナイロン商事株式会社との合併によるものであります。
なお、当合併に際し、厚木ナイロン商事株式会社の株式0.9株につき当社株式1株を割り当てております。
3 発行済株式総数と資本金の減少及び資本準備金の増加は、平成12年8月10日をもって実施した任意有償の資本減少によるものであります。
4 資本準備金の減少額は、第75期欠損金填補によるものであります。
5 資本準備金の減少額は、第76期株主総会決議による「その他資本剰余金」への振替であります。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	38	47	198	45	(9)	26,304	26,632	—
所有株式数(単元)	—	28,013	3,222	50,423	7,151	(19)	114,017	202,826	5,369,689
所有株式数の割合(%)	—	13.8	1.6	24.9	3.5	(0.0)	56.2	100	—

(注) 1 自己株式9,239,574株は、「個人その他」に9,239単元及び「単元未満株式の状況」に574株を含めて記載しております。なお、自己株式9,239,574株は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有残高は9,234,674株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ34単元、及び600株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アツギむつ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	14,002	6.72
アツギ白石株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	13,768	6.61
アツギ佐世保株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	9,298	4.46
アツギ株式会社	神奈川県海老名市大谷3905	9,239	4.43
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	7,255	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,156	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,880	2.82
ザチュースマンハッタンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,384	1.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	2,804	1.34
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,868	0.89
計	—	74,654	35.85

(注) 1 上記の信託銀行の所有株式数には、下記の投資信託株式及び年金信託設定株式が含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	6,496千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,669千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	621千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,234,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,592,000	193,592	—
単元未満株式	普通株式 5,369,689	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	208,195,689	—	—
総株主の議決権	—	193,592	—

(注) 1 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式674株が含まれております。

2 「完全議決権株式数(その他)」及び「単元未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ34,000株(議決権の数34個)及び600株含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アツギ株式会社	神奈川県海老名市 大谷3905	9,234,000	—	9,234,000	4.4
計	—	9,234,000	—	9,234,000	4.4

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,900株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄にそれぞれ4,000株(議決権の数4個)及び900株含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	5,000,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	3,681,000	331,300,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,319,000	168,700,000
未行使割合(%)	26.4	33.7

上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式数に対する割合は、2.4%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	8,681,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当会社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当期末の配当金については、1株当たり1円の配当としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	229	128	122	121	123
最低(円)	94	64	59	66	76

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	108	98	89	100	108	123
最低(円)	94	78	77	86	91	102

(注) 上記最高・最低株価は、東京証券取引所の市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		岡 安 清 友	昭和13年8月4日生	昭和37年10月 昭和48年6月 昭和55年2月 平成4年2月 平成5年10月 平成7年6月 平成8年6月 平成11年10月	厚木ナイロン商事㈱入社 同社中部地区本部長 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長 当社代表取締役社長(現在)	145
代表取締役 副社長	レッグ事業 本部長	佐々木 秀 雄	昭和19年10月26日生	昭和38年4月 昭和57年6月 昭和58年2月 昭和62年11月 平成元年2月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年4月	当社入社 当社機械開発部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役副社長(現在) 当社生産営業部門担当 当社レッグ統括 当社レッグ事業本部長(現在)	136
常務取締役	管理本部長	藤 本 義 治	昭和23年4月29日生	昭和47年4月 平成2年12月 平成4年2月 平成11年10月 平成14年4月 平成15年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役 当社経営企画室長 当社常務取締役(現在) 当社管理本部長(現在)	56
取締役	インナー事業 本部長	山 崎 芳 朗	昭和20年9月30日生	昭和39年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年4月	当社入社 当社インナー生産技術部長 当社インナー副統括 当社インナー統括 当社取締役(現在) 当社インナー事業本部長(現在)	30
取締役	レッグ第1 営業統括	新 井 俊 資	昭和22年7月13日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成5年6月 平成7年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年12月 平成16年4月	厚木ナイロン商事㈱入社 同社販売第4部長 同社取締役 同社マーケティング部長 当社マーケティング部長 当社営業副統括兼営業管理部部長 当社営業統括 当社取締役(現在) 当社レッグ統括 当社レッグ第1営業統括(現在)	53
取締役	レッグ第2 営業統括	高 幣 俊 秀	昭和24年4月10日生	昭和47年4月 昭和63年12月 平成4年7月 平成13年9月 平成14年10月 平成16年4月 平成16年6月	厚木ナイロン商事㈱入社 同社名古屋西支店長 同社販売第8部長 当社チェーンストア第一支店長 当社執行役員 当社レッグ第2営業統括(現在) 当社取締役(現在)	5
取締役		葛 馬 正 男	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 平成2年9月 平成4年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成14年6月	東洋レーヨン㈱(現東レ㈱)入社 同社経理部長 同社理事 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役(現在) 当社取締役(現在)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 馬 良 一	昭和15年2月28日生	昭和38年4月 昭和58年12月 昭和62年2月 平成3年2月 平成4年2月 平成7年6月 平成11年10月 平成11年10月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 当社経営管理部長 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役専務 当社管理部門担当 当社管理統括 当社専務取締役 当社常勤監査役(現在)	159
監査役		河 崎 俊 雄	昭和17年1月14日生	昭和41年4月 昭和63年8月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年6月	㈱三井銀行(現㈱三井住友銀行)入 行 同行商品開発部長 ㈱太陽神戸三井銀行(現㈱三井住 友銀行)京橋支店長 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀行) 取締役 さくらエリアサービス㈱代表取締 役社長兼さくらビジネスサービス ㈱代表取締役社長 室町不動産㈱代表取締役社長 三井農林㈱取締役副社長 当社監査役(現在)	—
監査役		古 賀 慎一郎	昭和23年10月29日生	昭和46年4月 平成元年6月 平成8年6月 平成11年4月 平成12年5月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月	㈱横浜銀行入行 同行伊勢佐木町支店長 同行営業統括部担当部長 同行執行役員東京支店長 同行執行役員厚木支店長 預金保険機構上席審査役 ㈱浜銀総合研究所研究理事(現在) 当社監査役(現在)	—
計						584

(注) 1 取締役葛馬正男氏は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2 監査役河崎俊雄、古賀慎一郎の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

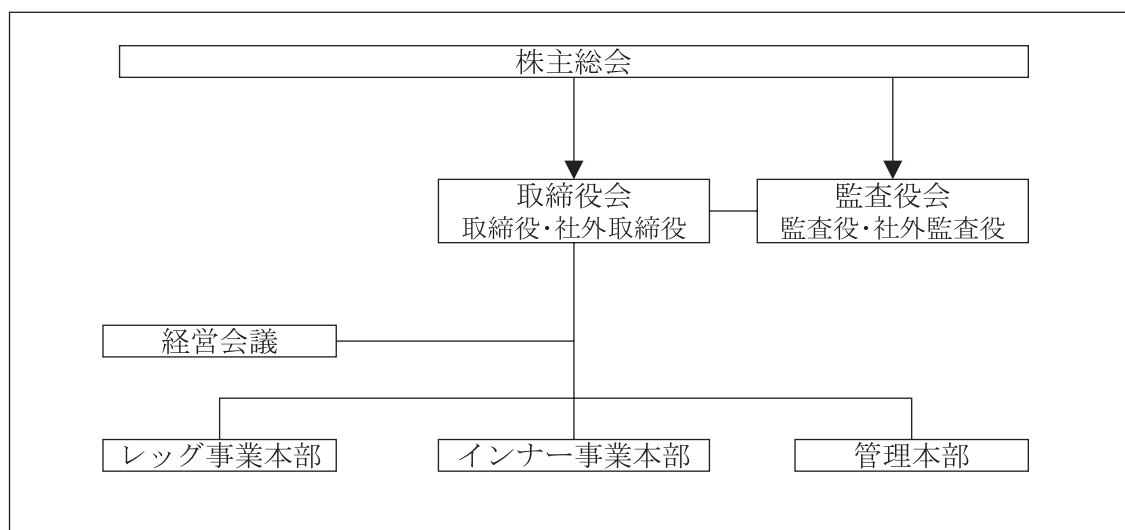
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役7名(うち社外取締役1名)で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、意思決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成されており、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加した「グループ幹部会議」を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



社外取締役および社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に利害関係はありません。

また、社外取締役葛馬正男氏は東レ株式会社専務取締役であり、当社は、同社と営業取引関係があります。

(2) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役7名に対し103百万円(使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額31百万円を含んでおりません)、監査役7名に対し34百万円であります。

(3) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である、新日本監査法人に対する報酬は、監査契約に基づく監査証明に係る報酬が35百万円であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5,272			3,634	
2 受取手形及び売掛金			4,980			4,809	
3 有価証券			1,023			0	
4 たな卸資産			8,259			6,916	
5 繰延税金資産			359			328	
6 その他			472			1,278	
貸倒引当金			△78			△141	
流動資産合計			20,288	34.7		16,825	31.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	22,097			19,145		
減価償却累計額		10,861	11,235		8,564	10,580	
(2) 機械装置及び運搬具	※ 1	16,433			10,579		
減価償却累計額		11,384	5,049		5,225	5,353	
(3) 土地	※ 1 3		17,853			18,022	
(4) 建設仮勘定			1,766			310	
(5) その他		551			543		
減価償却累計額		450	100		415	128	
有形固定資産合計			36,005	61.5		34,395	64.3
2 無形固定資産							
(1) 土地使用権			196			176	
(2) ソフトウェア仮勘定			111			173	
(3) 電話加入権等			27			27	
無形固定資産合計			336	0.6		378	0.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			936			1,275	
(2) その他	※ 2		1,168			709	
貸倒引当金			△234			△50	
投資その他の資産合計			1,870	3.2		1,934	3.6
固定資産合計			38,212	65.3		36,708	68.6
資産合計			58,500	100.0		53,534	100.0

		前連結会計年度 (平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金			3,604			3,520	
2 短期借入金			—			26	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	※ 1		2,160			2,160	
4 未払法人税等			48			28	
5 賞与引当金			314			255	
6 その他			826			1,688	
流動負債合計			6,953	11.9		7,679	14.4
II 固定負債							
1 長期借入金	※ 1		4,740			2,580	
2 繰延税金負債			43			205	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※ 3		79			79	
4 退職給付引当金			7,111			4,088	
5 役員退職慰労引当金			246			193	
6 その他			856			885	
固定負債合計			13,077	22.4		8,032	15.0
負債合計			20,031	34.3		15,712	29.4
(少数株主持分)							
I 少数株主持分			304	0.5		274	0.5
(資本の部)							
I 資本金	※ 4		31,706	54.2		31,706	59.2
II 資本剰余金			10,645	18.2		10,645	19.9
III 利益剰余金			△389	△0.7		△503	△0.9
IV 土地再評価差額金	※ 3		116	0.2		115	0.2
V その他有価証券評価差額金			64	0.1		299	0.5
VI 為替換算調整勘定			△4	△0.0		△272	△0.5
VII 自己株式	※ 5		△3,973	△6.8		△4,444	△8.3
資本合計			38,164	65.2		37,547	70.1
負債、少数株主持分 及び資本合計			58,500	100.0		53,534	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		30,016	100.0		27,449	100.0	
II 売上原価			20,511	68.3		18,278	66.6	
売上総利益			9,505	31.7		9,170	33.4	
III 販売費及び一般管理費			9,636	32.1		9,095	33.1	
営業利益又は営業損失(△)			△131	△0.4		75	0.3	
IV 営業外収益								
1 受取利息			5			3		
2 受取配当金			9			11		
3 投資有価証券売却益			15			5		
4 損保代理店手数料収入			20			18		
5 消費税等還付税額			19			19		
6 事業保険満期清算金収入			—			29		
7 その他			91	161	0.5	77	164	0.6
V 営業外費用	※ 3							
1 支払利息		344			174			
2 持分法による投資損失		26			8			
3 減価償却費		42			66			
4 為替差損		—			121			
5 支払手数料		—			81			
6 その他		118	531	1.8	277	730	2.7	
経常損失			500	△1.7		490	△1.8	
VI 特別利益		※ 2						
1 厚生年金基金代行部分返上益			—			2,881		
2 固定資産税減免益			—			271		
3 貸倒引当金戻入額			136			—		
4 保険差益			171			—		
5 預託金償還益	9				—			
6 その他	8		325	1.1	—	3,153	11.5	
VII 特別損失	※ 2							
1 事業再編損失			—			2,276		
2 たな卸資産廃棄損			—			269		
3 工場再編費用			163			—		
4 投資有価証券等評価損			6	170	0.6	—		
5 その他			—			9	2,555	9.3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)			△345	△1.2		107	0.4	
法人税、住民税及び事業税		58			18			
法人税等調整額		28	86	0.2	30	49	0.1	
少数株主利益又は損失(△)			△38	0.1		4	0.0	
当期純利益又は当期純損失(△)			△393	△1.3		53	0.2	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			10,645		10,645
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	0	0
III 資本剰余金期末残高			10,645		10,645
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			175		△389
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	53	53
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		171		167	
2 当期純損失		393	564	—	167
IV 利益剰余金期末残高			△389		△503

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(△損失)		△345	107
2 減価償却費		1,821	1,699
3 退職給付引当金の増加額(△減少額)		206	△3,023
4 貸倒引当金の増加額(△減少額)		△128	△121
5 賞与引当金の増加額(△減少額)		△44	△58
6 役員退職慰労引当金の増加額(△減少額)		△72	△52
7 受取利息及び受取配当金		△15	△15
8 支払利息		344	174
9 持分法による投資損失		26	8
10 売上債権の減少額(△増加額)		1,097	165
11 たな卸資産の減少額(△増加額)		737	1,399
12 仕入債務の増加額(△減少額)		261	△606
13 未払消費税等の増加額(△減少額)		△36	64
14 投資有価証券売却益		△15	△5
15 投資有価証券等評価損		6	—
16 有形固定資産除却損等		26	1,138
17 保険差益		△171	—
18 その他		410	530
小計		4,108	1,406
19 利息及び配当金の受取額		15	15
20 利息の支払額		△368	△170
21 法人税等の支払額		△52	△38
22 火災保険金の入金額		311	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,014	1,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,635	△1,027
2 有形固定資産の売却による収入		3	12
3 無形固定資産の取得による支出		△110	△73
4 投資有価証券の取得による支出		△836	△282
5 投資有価証券の売却による収入		1,170	345
6 その他		8	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,401	△1,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△4,500	26
2 長期借入金の返済による支出		△2,160	△2,160
3 配当金の支払額		△167	△164
4 自己株式の取得による支出		△300	△460
5 自己株式(単元未満株式)の純増減額		—	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,127	△2,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△20	△79
V 現金及び現金同等物の減少額		△4,534	△2,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,829	6,295
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	6,295	3,634

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数9社(うち新規1社) (1) 主要な連結子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 アツギ佐世保株式会社 (2) 新規連結子会社 阿姿誼(上海)針織有限公司 当連結会計年度に設立された子会社 であります。	連結子会社数9社 (1) 主要な連結子会社 アツギむつ株式会社 アツギ白石株式会社 アツギ佐世保株式会社 煙台厚木華潤靴下有限公司
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数1社 山東華潤厚木尼龍有限公司	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 煙台厚木華潤靴下有限公司 阿姿誼(上海)針織有限公司 決算日 12月末日 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 同左 連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、在外子会社の一部は、総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 提出会社及び国内子会社 ：定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 海外子会社 ：定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具10年～15年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	②無形固定資産 定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 ④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	②無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②賞与引当金 同左 ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。 ④役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要事項 ①消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ②当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 ③当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり当期純損失の注記に与える影響はありません。 ④連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要事項 ①消費税等の処理方法 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、連結子会社株式取得時に全額を償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「損保代理店手数料収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「損保代理店手数料収入」は16百万円であります。	1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「事業保険満期清算金収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「事業保険満期清算金収入」は12百万円であります。 2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4百万円であります。 3 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払手数料」は1百万円であります。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年 4 月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当連結会計年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業利益は32百万円減少、経常損失は同額増加、当期純利益は同額減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

区分	前連結会計年度 (平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (平成16年 3月31日)														
※1	このうち <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>8,011百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>910 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>21,380 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金 6,900百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	建物及び構築物	8,011百万円	機械及び装置	910 "	土地	12,458 "	計	21,380 "	このうち <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>7,483百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12,458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>19,942 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金 4,740百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	建物及び構築物	7,483百万円	土地	12,458 "	計	19,942 "
建物及び構築物	8,011百万円															
機械及び装置	910 "															
土地	12,458 "															
計	21,380 "															
建物及び構築物	7,483百万円															
土地	12,458 "															
計	19,942 "															
※2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 175百万円	関連会社に対するものは次のとおりであります。 出資金 147百万円														
※3	提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成14年 5月29日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律」(平成11年 3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △793百万円	提出会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年 5月29日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3月31日 再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性および用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法及び第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,619百万円														
※4	当社の発行済株式総数 普通株式 208,195,689株	当社の発行済株式総数 普通株式 208,195,689株														
※5	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 40,919,289株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 46,302,674株														
6	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>— "</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500 "</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	— "	差引額	4,500 "	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>— "</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500 "</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	— "	差引額	4,500 "		
貸出コミットメントの総額	4,500百万円															
借入実行残高	— "															
差引額	4,500 "															
貸出コミットメントの総額	4,500百万円															
借入実行残高	— "															
差引額	4,500 "															

(連結損益計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 3,101百万円 賞与引当金繰入額 151 〃 退職給付費用 855 〃 広告宣伝費 730 〃 支払運賃 1,082 〃 研究開発費 832 〃 同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 2,876百万円 賞与引当金繰入額 150 〃 退職給付費用 873 〃 貸倒引当金繰入額 66 〃 広告宣伝費 610 〃 支払運賃 1,028 〃 研究開発費 689 〃 同上の研究開発費は、一般管理費のみで当期製造費用にはありません。
※2	工場再編費用の内訳は次のとおりであります。 ①固定資産除却損 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 2 〃 その他 5 〃 合計 9 〃 ②固定資産売却損 機械装置及び運搬具 17百万円 ③工場閉鎖に係る退職慰労金等 136百万円	
※3		事業再編損失の内訳は次のとおりであります。 ①固定資産除却損 建物及び構築物 276百万円 機械装置及び運搬具 857 〃 その他 3 〃 合計 1,138 〃 ②固定資産解体費用等 369百万円 ③早期退職に係る割増退職金等 768百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,272百万円 有価証券勘定に含まれる MMF等の短期投資 1,023 〃 現金及び現金同等物 6,295 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,634百万円 現金及び現金同等物 3,634 〃

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,425百万円</td><td>375百万円</td><td>67百万円</td><td>1,868百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>820 "</td><td>206 "</td><td>31 "</td><td>1,059 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>604 "</td><td>168 "</td><td>36 "</td><td>809 "</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	1,425百万円	375百万円	67百万円	1,868百万円	減価償却累計額相当額	820 "	206 "	31 "	1,059 "	期末残高相当額	604 "	168 "	36 "	809 "	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,464百万円</td><td>339百万円</td><td>87百万円</td><td>1,891百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,013 "</td><td>234 "</td><td>43 "</td><td>1,291 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>450 "</td><td>105 "</td><td>43 "</td><td>599 "</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	1,464百万円	339百万円	87百万円	1,891百万円	減価償却累計額相当額	1,013 "	234 "	43 "	1,291 "	期末残高相当額	450 "	105 "	43 "	599 "
	機械及び装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	1,425百万円	375百万円	67百万円	1,868百万円																																					
減価償却累計額相当額	820 "	206 "	31 "	1,059 "																																					
期末残高相当額	604 "	168 "	36 "	809 "																																					
	機械及び装置	工具器具備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	1,464百万円	339百万円	87百万円	1,891百万円																																					
減価償却累計額相当額	1,013 "	234 "	43 "	1,291 "																																					
期末残高相当額	450 "	105 "	43 "	599 "																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1年以内</td><td>291百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>518 "</td></tr><tr><td>計</td><td>809 "</td></tr></table>	1年以内	291百万円	1年超	518 "	計	809 "	<table><tr><td>1年以内</td><td>236百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>363 "</td></tr><tr><td>計</td><td>599 "</td></tr></table>	1年以内	236百万円	1年超	363 "	計	599 "																												
1年以内	291百万円																																								
1年超	518 "																																								
計	809 "																																								
1年以内	236百万円																																								
1年超	363 "																																								
計	599 "																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td><td>303百万円</td></tr></table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	303百万円	<table><tr><td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td><td>294百万円</td></tr></table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	294百万円																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	303百万円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	294百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	346	507	160
	(2)その他	80	81	1
	小計	426	588	162
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	355	305	△50
	(2)その他	12	8	△3
	小計	367	314	△53
合計		794	903	108

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について6百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円、非上場株式2百万円)減損処理を行なっております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行なうこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行なうこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,379	23	7

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	33
MMF等	1,023

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

	1年超5年以内(百万円)
その他有価証券	
その他	81

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	704	1,218	513
	(2)その他	—	—	—
	小計	704	1,218	513
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	30	22	△7
	(2)その他	5	4	△0
	小計	35	26	△8
合計		739	1,244	505

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1,366	7	2

3 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	30
非上場債券	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引、および通貨オプション取引であり、借入金利の利率上昇による変動リスクを回避する目的、また、為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ 通貨オプション ヘッジ対象 借入金の金利 外貨建予定取引 ② ヘッジ方針 当社グループは借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ③ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段およびヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避および、為替変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。また、通貨オプション取引は為替レートの変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはないものと判断しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 2 取引の時価等に関する事項 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引の内容及び利用目的 同左 ① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左 (4) 取引に係るリスク管理体制 同左 2 取引の時価等に関する事項 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>27,497百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>12,155 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>15,342 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>8,230 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>7,111 "</td></tr> </table> (1) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。 (2) 臨時に支払う割増退職金等は含めておりません。連結貸借対照表上、翌期に支払う予定の割増退職金等11百万円は、未払金に含めて計上しております。 (3) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>284百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>757 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△442 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>319 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>919 "</td></tr> </table>	退職給付債務	27,497百万円	年金資産	12,155 "	未積立退職給付債務	15,342 "	未認識数理計算上の差異	8,230 "	退職給付引当金	7,111 "	勤務費用	284百万円	利息費用	757 "	期待運用収益	△442 "	数理計算上の差異の費用処理額	319 "	退職給付費用	919 "	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社、一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、提出会社において退職給付信託を設定しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>12,515百万円</td></tr> <tr> <td>年金資産</td><td>8,107 "</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>4,408 "</td></tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td><td>320 "</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>4,088 "</td></tr> </table> (1) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。 (2) _____ (3) 同左 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>223百万円</td></tr> <tr> <td>利息費用</td><td>445 "</td></tr> <tr> <td>期待運用収益</td><td>△237 "</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>545 "</td></tr> <tr> <td>厚生年金基金の代行返上に伴う利益</td><td>△2,881 "</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>△1,904 "</td></tr> </table>	退職給付債務	12,515百万円	年金資産	8,107 "	未積立退職給付債務	4,408 "	未認識数理計算上の差異	320 "	退職給付引当金	4,088 "	勤務費用	223百万円	利息費用	445 "	期待運用収益	△237 "	数理計算上の差異の費用処理額	545 "	厚生年金基金の代行返上に伴う利益	△2,881 "	退職給付費用	△1,904 "
退職給付債務	27,497百万円																																										
年金資産	12,155 "																																										
未積立退職給付債務	15,342 "																																										
未認識数理計算上の差異	8,230 "																																										
退職給付引当金	7,111 "																																										
勤務費用	284百万円																																										
利息費用	757 "																																										
期待運用収益	△442 "																																										
数理計算上の差異の費用処理額	319 "																																										
退職給付費用	919 "																																										
退職給付債務	12,515百万円																																										
年金資産	8,107 "																																										
未積立退職給付債務	4,408 "																																										
未認識数理計算上の差異	320 "																																										
退職給付引当金	4,088 "																																										
勤務費用	223百万円																																										
利息費用	445 "																																										
期待運用収益	△237 "																																										
数理計算上の差異の費用処理額	545 "																																										
厚生年金基金の代行返上に伴う利益	△2,881 "																																										
退職給付費用	△1,904 "																																										

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金11百万円を特別損失に計上しております。 (2) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 (3) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。	(1) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を含む早期退職者退職金452百万円を特別損失に計上しております。 (2) 同左 (3) 同左 (4) 当連結会計年度に発生しました大量退職者にかかる数理計算上の差異の費用処理額48百万円は、上記の数理計算上の差異の費用処理額に含まれております。																
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> </table> 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数(11～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	退職給付見込額の期間	期間定額基準	配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>配分方法</td><td></td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>3.0%</td></tr> </table> 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。	退職給付見込額の期間	期間定額基準	配分方法		割引率	2.5%	期待運用収益率	3.0%
退職給付見込額の期間	期間定額基準																
配分方法																	
割引率	2.5%																
期待運用収益率	3.0%																
退職給付見込額の期間	期間定額基準																
配分方法																	
割引率	2.5%																
期待運用収益率	3.0%																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金否認		賞与引当金否認
	72百万円		103百万円
	未払事業税否認		貸倒引当金否認
	0 "		8 "
	貸倒引当金否認		退職給付引当金否認
	50 "		236 "
	連結会社間内部利益消去		製商品評価損否認
	7 "		5 "
	製商品評価損否認		固定資産除売却損否認
	25 "		17 "
	固定資産除売却損否認		未払金否認
	87 "		60 "
	未払金否認		その他
	37 "		6 "
	出資金損失否認		
	647 "		
	その他		
	2 "		
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	927 "		438 "
	評価性引当額		△109 "
	△568 "		繰延税金資産合計
	繰延税金資産合計		328 "
	359 "		繰延税金負債
	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金
	その他有価証券評価差額金		△205 "
	△43 "		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		△205 "
	△43 "		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		123 "
	315 "		
	繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。		同左
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	当連結会計年度は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		当連結会計年度
			法定実効税率
			42.00%
			(調整)
			住民税均等割額
			17.81
			税率変更による影響
			10.24
			交際費等永久に損金に
			算入されない項目
			2.64
			受取配当金等永久に益金に
			算入されない項目
			△1.92
			評価性引当額の増減
			△27.59
			海外子会社税効果非適用
			10.30
			その他
			△6.70
			税効果会計適用後の法人税等の負担率
			46.78%
3	地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が1百万円減少しておりますが、法人税等調整額に与える影響はありません。また、再評価に係る繰延税金負債の金額は3百万円減少し、土地再評価差額金の金額は同額増加しております。	3	_____

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,399	1,617	30,016	—	30,016
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	28,400	1,617	30,017	(1)	30,016
営業費用	28,864	1,283	30,148	(0)	30,147
営業利益(△損失)	△464	334	△130	(0)	△131
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	50,291	7,035	57,326	1,174	58,500
減価償却費	1,756	65	1,821	—	1,821
資本的支出	1,679	114	1,794	—	1,794

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,174百万円であり、その主なものは、余資運用資金(有価証券)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,408	1,041	27,449	—	27,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	(1)	—
計	26,409	1,041	27,450	(1)	27,449
営業費用	26,668	707	27,375	(0)	27,374
営業利益(△損失)	△259	334	75	(0)	75
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	43,848	7,548	51,396	2,138	53,534
減価償却費	1,631	68	1,699	—	1,699
資本的支出	1,626	3	1,630	—	1,630

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業の内容

(1) 繊維事業……靴下及びインナーウェア等の製造及び販売

(2) 非繊維事業…不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,400百万円であり、その主なものは、事業再編により閉鎖した工場に係る土地・建物および長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	228.16円	231.93円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△2.32円	0.33円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△393	53
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△393	53
普通株式の期中平均株式数(千株)	169,681	163,941

2 前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年5月16日開催の取締役会において希望退職者の募集による人員削減案と国内生産工場の再編成を決議しました。 1. 提出会社および国内製造会社は、希望退職者の募集による人員削減案を労働組合に提案し、平成15年6月6日に合意いたしました。 (1) 合意内容は、以下のとおりであります。 ①グループ全体で、希望退職者の募集により133人の人員削減を行なう。 ②退職日は、平成15年8月20日と平成15年12月20日とする。 ③希望退職者の募集期間は平成15年7月1日から7月16日までとする。 (2) 希望退職者の募集に伴う人員削減による割増退職金等の特別損失は450百万円、人件費の削減額は、年間650百万円と想定しております。 2. 国内生産工場の再編成に伴ない、閉鎖される工場従業員の整理解雇による割増退職金等の特別損失は、360百万円を想定しております。なお、工場再編成に伴ない、余剰となる生産設備の除却損は、950百万円を想定しております。	該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	26	5.19	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,160	2,160	2.89	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,740	2,580	3.02	平成17年4月30日～ 平成18年11月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	6,900	4,766	2.95	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
長期借入金	2,040	540

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第77期 (平成15年 3 月31日)		第78期 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2, 811		2, 795	
2 受取手形			469		341	
3 売掛金	※ 4		4, 457		4, 415	
4 有価証券			882		—	
5 商品			4, 422		151	
6 製品			197		3, 189	
7 原材料			27		55	
8 仕掛品			58		64	
9 貯蔵品			139		121	
10 前渡金			—		9	
11 前払費用			165		137	
12 繰延税金資産			336		325	
13 繰延ヘッジ損失			—		894	
14 一年内に回収期限の到来 する関係会社長期貸付金			4, 400		3, 500	
15 未収入金	※ 4		2, 973		2, 475	
16 その他			178		31	
貸倒引当金			△78		△141	
流動資産合計			21, 444	33. 4	18, 366	30. 8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※ 1	17, 269			17, 825	
減価償却累計額		7, 832	9, 436		7, 796	10, 028
2 構築物		1, 032			1, 059	
減価償却累計額		732	300		757	301
3 機械及び装置	※ 1	1, 977			954	
減価償却累計額		1, 657	319		810	143
4 車両及び運搬具		50			43	
減価償却累計額		39	10		35	7
5 工具器具及び備品		406			384	
減価償却累計額		368	38		341	42
6 土地	※ 1 5		16, 775		16, 944	
7 建設仮勘定			289		12	
有形固定資産合計			27, 170	42. 3	27, 482	46. 1

		第77期 (平成15年 3 月31日)			第78期 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(2) 無形固定資産	※ 4 ※ 1 ※ 4 						

		第77期 (平成15年 3 月31日)			第78期 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※ 2		31,706	49.4		31,706	53.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金	※ 6		7,927			7,927	
2 その他資本剰余金							
資本準備金減少差益			2,718			2,718	
自己株式処分差益			—			0	
資本剰余金合計			10,645	16.6		10,645	17.8
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益			378			953	
利益剰余金合計			378	0.6		953	1.6
IV 土地再評価差額金	※ 5 7		160	0.2		159	0.3
V その他有価証券評価差額金	※ 8		52	0.1		288	0.5
VI 自己株式	※ 3		△304	△0.5		△774	△1.3
資本合計			42,638	66.4		42,977	72.0
負債及び資本合計			64,224	100.0		59,674	100.0

② 【損益計算書】

		第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高	※ 1/5	28,532	29,775	100.0	389	27,148	100.0
2 製品売上高	※ 1/5	1,243			26,758		
売上高合計							
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		4,731			4,422		
2 製品期首たな卸高		272			197		
3 当期商品仕入高	※ 5	19,972			220		
4 当期製品仕入高	※ 5	—			15,710		
5 当期製品製造原価		611			875		
6 商品期末たな卸高		4,422			151		
7 製品期末たな卸高		197			3,189		
8 原価差額	※ 2	△6			△11		
9 他勘定より受入高	※ 3	356			388		
10 他勘定へ振替高	※ 4	38	21,280	71.5	395	18,067	66.6
売上総利益			8,495	28.5		9,081	33.4
III 販売費及び一般管理費	※ 5/6		8,839	29.7		8,308	30.6
営業利益又は 営業損失(△)			△344	△1.2		773	2.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 5	463			429		
2 受取配当金		9			11		
3 投資有価証券売却益		14			5		
4 賃貸料	※ 5	870			729		
5 その他		94	1,452	4.9	97	1,273	4.7
V 営業外費用							
1 支払利息		344			173		
2 賃貸固定資産費用		452			389		
3 為替差損		—			121		
4 その他		129	926	3.1	368	1,051	3.9
経常利益			181	0.6		994	3.7

		第77期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益	※ 7			0.5		3,035	11.2
1 厚生年金基金代行部分返上益		—			2,881		
2 固定資産税減免益		—			153		
3 貸倒引当金戻入額		136			—		
4 預託金償還益		9			—		
5 その他		8	153	0.5	—		
Ⅶ 特別損失							
1 事業再編損失		—			3,024		
2 たな卸資産廃棄損					203		
3 投資有価証券等評価損		6	6	0.0	—	3,227	11.9
税引前当期純利益			328	1.1		801	3.0
法人税、住民税及び事業税		31			11		
法人税等調整額		—	31	0.1	10	22	0.1
当期純利益			297	1.0		779	2.9
前期繰越利益			81			174	
当期末処分利益		378			953		

製造原価明細書

		第77期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	453	67.9	628	69.8
II 経費		214	32.1	272	30.2
当期総製造費用		668	100.0	901	100.0
仕掛品期首たな卸高		52		58	
合計		720		959	
仕掛品期末たな卸高		58		64	
他勘定へ振替高	※ 2	50		19	
当期製品製造原価		611		875	

(注)

区分	第77期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
原価計算の方法：一部予定計算を含む実際組別総合原価計算を採用しております。(但し、販売用繊維機械については個別原価計算を採用しております。)		
※ 1	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 173百万円 運賃 4 〃	うち主なものは次のとおりであります。 外注加工賃 219百万円 運賃 10 〃
※ 2	うち主なものは次のとおりであります。 貯蔵品 48百万円	うち主なものは次のとおりであります。 貯蔵品 12百万円

③ 【利益処分計算書】

	第77期 (平成15年 6 月27日)		第78期 (平成16年 6 月29日)	
区分	金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)				
I 当期末処分利益		378		953
II 利益処分額				
1 配当金	204	204	198	198
III 次期繰越利益		174		754
(その他資本剰余金の処分)				
I その他資本剰余金				
1 資本準備金減少差益	2,718		2,718	
2 自己株式処分差益	—	2,718	0	2,718
II その他資本剰余金処分額		—		—
III その他資本剰余金次期繰越額				
1 資本準備金減少差益	2,718		2,718	
2 自己株式処分差益	—	2,718	0	2,718

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法による原価法 (ただし、製品、商品及び仕掛品のうち販売用繊維機械、土地は個別法による原価法)	同左 (ただし、土地は個別法による原価法)
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)のうち平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～65年 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度対応分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数(11～13年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は各期の発生時における従業員の平均残存勤務年数(8～13年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理しております。

項目	第77期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年 8 月 1 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。 本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として2,881百万円を計上しております。 また、事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は7,483百万円であります。 (4) 役員退職慰労引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 通貨オプション (ヘッジ対象) 借入金の金利 外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。 ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動またはキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

項目	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 (3) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。この変更に伴う1株当たり当期純利益の注記に与える影響はありません。 (4) 当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(表示方法の変更)

第77期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)												
営業外収益の「賃貸料」に対応する費用を明瞭に表示するため、前期まで営業外費用の「賃貸固定資産等減価償却費」、「賃貸固定資産等租税公課」、及び「その他」に含まれておりました賃貸固定資産に係る保険料は、当期より「賃貸固定資産費用」として表示しております。 なお、前期の「賃貸固定資産費用」は475百万円であり、「賃貸固定資産等減価償却費」に343百万円、「賃貸固定資産等租税公課」に125百万円、営業外費用の「その他」に6百万円含まれております。	1 従来、自社で企画・開発した製品の生産を、子会社を含む他社に委託し、最終製品として購入するものは、自社で生産したものではないため、商品の仕入として取り扱っておりましたが、グループの生産体制の再編成に伴い、当期において商品、製品の区分の見直しを行いました。 その結果、自社で企画・開発し、その仕様により子会社を含む他社に生産委託したものは、一般に流通している他社が企画・開発した商品を仕入れるものとは異なることから、最終製品として購入するものは、当期より製品として取り扱うこととしました。これにより、上記に係る商品として取り扱っていたものの当期の金額は、以下の製品等の項目に含めて表示しております。 <table><tr><td>貸借対照表</td><td>製品</td><td>3,189</td></tr><tr><td>損益計算書</td><td>製品売上高</td><td>26,758</td></tr><tr><td></td><td>当期製品仕入高</td><td>15,710</td></tr><tr><td></td><td>製品期末たな卸高</td><td>3,189</td></tr></table> なお、前期の商品に含まれる当期に製品として取り扱っているものの金額は4,002百万円であります。	貸借対照表	製品	3,189	損益計算書	製品売上高	26,758		当期製品仕入高	15,710		製品期末たな卸高	3,189
貸借対照表	製品	3,189											
損益計算書	製品売上高	26,758											
	当期製品仕入高	15,710											
	製品期末たな卸高	3,189											

第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	2 前期において流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含めておりました「繰延ヘッジ損失」および「通貨オプション」は「資産合計」および「負債および資本合計」の100分の1を超えたため当期より区分掲記しております。なお、前期の流動資産の「その他」および流動負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」および「通貨オプション」はそれぞれ161百万円であります。 3 前期において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は4百万円であります。

(追加情報)

第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	賞与引当金に対応する社会保険料負担額の費用処理方法 平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当事業年度から賞与引当金に対応する負担額を未払費用として計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

区分	第77期 (平成15年 3 月31日)	第78期 (平成16年 3 月31日)																												
※ 1	<table><tr><td>このうち</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>6, 835百万円</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>30 "</td></tr><tr><td>土地</td><td>12, 458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>19, 324 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金 6, 900百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	このうち		建物	6, 835百万円	機械及び装置	30 "	土地	12, 458 "	計	19, 324 "	<table><tr><td>このうち</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>7, 483百万円</td></tr><tr><td>土地</td><td>12, 458 "</td></tr><tr><td>計</td><td>19, 942 "</td></tr></table> は、一年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金 4, 740百万円の担保として工場財団抵当に供しております。	このうち		建物	7, 483百万円	土地	12, 458 "	計	19, 942 "										
このうち																														
建物	6, 835百万円																													
機械及び装置	30 "																													
土地	12, 458 "																													
計	19, 324 "																													
このうち																														
建物	7, 483百万円																													
土地	12, 458 "																													
計	19, 942 "																													
※ 2	<table><tr><td>会社が発行する株式</td><td>普通株式</td><td>391, 039, 000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>208, 195, 689株</td></tr></table>	会社が発行する株式	普通株式	391, 039, 000株	発行済株式総数	普通株式	208, 195, 689株	<table><tr><td>会社が発行する株式</td><td>普通株式</td><td>391, 039, 000株</td></tr><tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td>208, 195, 689株</td></tr></table>	会社が発行する株式	普通株式	391, 039, 000株	発行済株式総数	普通株式	208, 195, 689株																
会社が発行する株式	普通株式	391, 039, 000株																												
発行済株式総数	普通株式	208, 195, 689株																												
会社が発行する株式	普通株式	391, 039, 000株																												
発行済株式総数	普通株式	208, 195, 689株																												
※ 3	<table><tr><td>自己株式の保有数</td><td>普通株式</td><td>3, 851, 289株</td></tr></table>	自己株式の保有数	普通株式	3, 851, 289株	<table><tr><td>自己株式の保有数</td><td>普通株式</td><td>9, 234, 674株</td></tr></table>	自己株式の保有数	普通株式	9, 234, 674株																						
自己株式の保有数	普通株式	3, 851, 289株																												
自己株式の保有数	普通株式	9, 234, 674株																												
※ 4	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td> 売掛金</td><td>11</td></tr><tr><td> 未収入金</td><td>2, 912</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td> 買掛金</td><td>3, 175</td></tr><tr><td> 未払金</td><td>26</td></tr></table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	11	未収入金	2, 912	流動負債		買掛金	3, 175	未払金	26	関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 <table><tr><th>科目</th><th>金額(百万円)</th></tr><tr><td>流動資産</td><td></td></tr><tr><td> 売掛金</td><td>10</td></tr><tr><td> 未収入金</td><td>2, 454</td></tr><tr><td>流動負債</td><td></td></tr><tr><td> 買掛金</td><td>2, 853</td></tr><tr><td> 未払金</td><td>33</td></tr></table>	科目	金額(百万円)	流動資産		売掛金	10	未収入金	2, 454	流動負債		買掛金	2, 853	未払金	33
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	11																													
未収入金	2, 912																													
流動負債																														
買掛金	3, 175																													
未払金	26																													
科目	金額(百万円)																													
流動資産																														
売掛金	10																													
未収入金	2, 454																													
流動負債																														
買掛金	2, 853																													
未払金	33																													
※ 5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日 公布法律第34号 最終改正 平成14年 5 月29日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律」(平成11年 3 月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日	「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3 月31日 公布法律第34号 最終改正 平成15年 5 月30日)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3 月31日 公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年 3 月31日																												

区分	第77期 (平成15年 3月31日)	第78期 (平成16年 3月31日)												
※ 5	再評価の方法 対象となる事業用土地の地域性、重要性及び用途を考慮して、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第 2条第 3項に定める地方税法「昭和25年法律第226号」第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行なって算定する方法および第 4項に定める地価税法(平成 3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に合理的な調整を行なって算定する方法、また、第 5項に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法で算出しております。 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △793百万円	再評価の方法 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,619百万円												
※ 6	平成13年 6月28日開催の定時株主総会において下記の欠損填補を行っております。 <table><tr><td>資本準備金</td><td>21,763百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>32百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,795百万円</td></tr></table>	資本準備金	21,763百万円	利益準備金	32百万円	合計	21,795百万円	同左						
資本準備金	21,763百万円													
利益準備金	32百万円													
合計	21,795百万円													
※ 7	土地再評価差額金160百万円は、土地の再評価に関する法律第 7条の 2第 1項の規定により、配当に充当することが制限されております。	土地再評価差額金159百万円は、土地の再評価に関する法律第 7条の 2第 1項の規定により、配当に充当することが制限されております。												
※ 8	配当制限 旧商法第290条第 1項第 6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は52百万円であります。	配当制限 商法施行規則第124条第 3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は288百万円であります。												
9	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	4,500百万円	貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 <table><tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>4,500百万円</td></tr><tr><td>借入実行残高</td><td>一百万円</td></tr><tr><td>差引額</td><td>4,500百万円</td></tr></table>	貸出コミットメントの総額	4,500百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	4,500百万円
貸出コミットメントの総額	4,500百万円													
借入実行残高	一百万円													
差引額	4,500百万円													
貸出コミットメントの総額	4,500百万円													
借入実行残高	一百万円													
差引額	4,500百万円													

(損益計算書関係)

区分	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1	商品売上高には賃貸料収入389百万円及び荷役保管料等収入5百万円を含んでおります。	製品売上高には賃貸料収入447百万円及び荷役保管料等収入5百万円を含んでおります。
※2	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次のとおりであります。 原材料費差額 5百万円 補助材料費差額 △11 〃 合計 △6 〃	原価算入額に対する差額(△差益)の内訳は次のとおりであります。 原材料費差額 0百万円 補助材料費差額 △11 〃 合計 △11 〃
※3	主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 182百万円 賃貸料収入の原価 96 〃	主な内訳は次のとおりであります。 版代、包装資材等 160百万円 賃貸料収入の原価 120 〃
※4	内訳は次のとおりであります。 見本費 28百万円 その他 9 〃 合計 38 〃	内訳は次のとおりであります。 見本費 24百万円 製品除却 198 〃 固定資産 168 〃 その他 4 〃 合計 395 〃
※5	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 製品及び商品売上高 216百万円 商品仕入高 18,154 〃 業務代行料 1,093 〃 受取利息 461 〃 賃貸料 870 〃	関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。 製品売上高 179百万円 製品仕入高 14,704 〃 業務代行料 1,015 〃 受取利息 428 〃 賃貸料 729 〃
※6	販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 1,967百万円 賞与引当金繰入額 148 〃 退職給付費用 842 〃 業務代行料 1,228 〃 広告宣伝費 745 〃 支払運賃 930 〃 減価償却費 133 〃 賃借料 374 〃 研究開発費 527 〃 同上の研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。	販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料手当等 1,821百万円 賞与引当金繰入額 149 〃 退職給付費用 863 〃 業務代行料 1,138 〃 貸倒引当金繰入額 66 〃 広告宣伝費 627 〃 支払運賃 928 〃 減価償却費 144 〃 賃借料 354 〃 研究開発費 353 〃 同上の研究開発費は一般管理費のみで当期製造費用にはありません。
※7	—————	事業再編損失の内訳は次のとおりであります。 ①固定資産除却損 建物 229百万円 構築物 16 〃 機械及び装置 120 〃 車輛及び運搬具 0 〃 工具器具及び備品 2 〃 計 369 〃 ②固定資産解体費用等 168百万円 ③関係会社支援損 2,142百万円 ④早期退職に係る割増退職金等 344百万円

(リース取引関係)

第77期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>259百万円</td><td>375百万円</td><td>67百万円</td><td>703百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>121 "</td><td>206 "</td><td>31 "</td><td>359 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>138 "</td><td>168 "</td><td>36 "</td><td>343 "</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	259百万円	375百万円	67百万円	703百万円	減価償却累計額相当額	121 "	206 "	31 "	359 "	期末残高相当額	138 "	168 "	36 "	343 "	<table><tr><td></td><td>機械及び装置</td><td>工具器具及び備品</td><td>ソフトウェア</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>283百万円</td><td>339百万円</td><td>87百万円</td><td>710百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>136 "</td><td>234 "</td><td>43 "</td><td>414 "</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>147 "</td><td>105 "</td><td>43 "</td><td>296 "</td></tr></table>		機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	283百万円	339百万円	87百万円	710百万円	減価償却累計額相当額	136 "	234 "	43 "	414 "	期末残高相当額	147 "	105 "	43 "	296 "
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	259百万円	375百万円	67百万円	703百万円																																					
減価償却累計額相当額	121 "	206 "	31 "	359 "																																					
期末残高相当額	138 "	168 "	36 "	343 "																																					
	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計																																					
取得価額相当額	283百万円	339百万円	87百万円	710百万円																																					
減価償却累計額相当額	136 "	234 "	43 "	414 "																																					
期末残高相当額	147 "	105 "	43 "	296 "																																					
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>129百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>213 "</td></tr><tr><td>計</td><td>343 "</td></tr></table>	1 年内	129百万円	1 年超	213 "	計	343 "	<table><tr><td>1 年内</td><td>103百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>192 "</td></tr><tr><td>計</td><td>296 "</td></tr></table>	1 年内	103百万円	1 年超	192 "	計	296 "																												
1 年内	129百万円																																								
1 年超	213 "																																								
計	343 "																																								
1 年内	103百万円																																								
1 年超	192 "																																								
計	296 "																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table><tr><td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td><td>142百万円</td></tr></table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	142百万円	<table><tr><td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td><td>132百万円</td></tr></table>	支払リース料 (減価償却費相当額)	132百万円																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	142百万円																																								
支払リース料 (減価償却費相当額)	132百万円																																								
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								

(有価証券関係)

第77期(平成15年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第78期(平成16年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第77期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	第78期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																																																										
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>58 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>50 "</td></tr> <tr><td>製商品評価損否認</td><td>25 "</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td>87 "</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>出資金損失否認</td><td>647 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>904 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△568 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>336 "</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△35 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△35 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>300 "</td></tr> </table> 繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.00%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>6.51%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.24%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△40.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>9.55%</td></tr> </table> なお、その他の内容は、繰延税金資産を翌期解消見込額のみに限定したことによる未計上額の影響であります。 3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.44%に変更されております。その結果、繰延税金負債の金額が1百万円減少しておりますが、法人税等調整額に与える影響はありません。 また、再評価に係る繰延税金負債の金額は4百万円減少し、土地再評価差額金の金額は同額増加しております。	繰延税金資産		賞与引当金否認	58 百万円	貸倒引当金否認	50 "	製商品評価損否認	25 "	固定資産除売却損否認	87 "	未払金否認	37 "	出資金損失否認	647 "	繰延税金資産小計	904 "	評価性引当額	△568 "	繰延税金資産合計	336 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△35 "	繰延税金負債合計	△35 "	繰延税金資産の純額	300 "	法定実効税率	42.00%	(調整)		住民税均等割額	6.51%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24%	その他	△40.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.55%	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>65 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td>8 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用否認</td><td>236 "</td></tr> <tr><td>製商品評価損否認</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>固定資産除売却損否認</td><td>17 "</td></tr> <tr><td>未払金否認</td><td>60 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>397 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△73 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>325 "</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△197 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△197 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>127 "</td></tr> </table> 繰延税金資産は、将来減算一時差異のうち翌期解消見込額のみを対象とし、さらに翌期回収見込額のみを計上しております。 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>42.00%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.40%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td>1.36%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.35%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.25%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△42.20%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.10%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>2.76%</td></tr> </table> 3	繰延税金資産		賞与引当金否認	65 百万円	貸倒引当金否認	8 "	退職給付費用否認	236 "	製商品評価損否認	5 "	固定資産除売却損否認	17 "	未払金否認	60 "	その他	5 "	繰延税金資産小計	397 "	評価性引当額	△73 "	繰延税金資産合計	325 "	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△197 "	繰延税金負債合計	△197 "	繰延税金資産の純額	127 "	法定実効税率	42.00%	(調整)		住民税均等割額	1.40%	税率変更による影響	1.36%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%	評価性引当額の増減	△42.20%	その他	0.10%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.76%
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金否認	58 百万円																																																																																										
貸倒引当金否認	50 "																																																																																										
製商品評価損否認	25 "																																																																																										
固定資産除売却損否認	87 "																																																																																										
未払金否認	37 "																																																																																										
出資金損失否認	647 "																																																																																										
繰延税金資産小計	904 "																																																																																										
評価性引当額	△568 "																																																																																										
繰延税金資産合計	336 "																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△35 "																																																																																										
繰延税金負債合計	△35 "																																																																																										
繰延税金資産の純額	300 "																																																																																										
法定実効税率	42.00%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	6.51%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24%																																																																																										
その他	△40.34%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.55%																																																																																										
繰延税金資産																																																																																											
賞与引当金否認	65 百万円																																																																																										
貸倒引当金否認	8 "																																																																																										
退職給付費用否認	236 "																																																																																										
製商品評価損否認	5 "																																																																																										
固定資産除売却損否認	17 "																																																																																										
未払金否認	60 "																																																																																										
その他	5 "																																																																																										
繰延税金資産小計	397 "																																																																																										
評価性引当額	△73 "																																																																																										
繰延税金資産合計	325 "																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
その他有価証券評価差額金	△197 "																																																																																										
繰延税金負債合計	△197 "																																																																																										
繰延税金資産の純額	127 "																																																																																										
法定実効税率	42.00%																																																																																										
(調整)																																																																																											
住民税均等割額	1.40%																																																																																										
税率変更による影響	1.36%																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.25%																																																																																										
評価性引当額の増減	△42.20%																																																																																										
その他	0.10%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.76%																																																																																										

(1株当たり情報)

項目	第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	208.66円	216.01円
1株当たり当期純利益	1.44円	3.88円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益の算定基礎

項目	第77期	第78期
当期純利益(百万円)	297	779
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	297	779
普通株式の期中平均株式数(千株)	206,749	201,009

2 前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

第77期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
平成15年5月16日開催の取締役会において希望退職者の募集による人員削減案と国内生産工場の再編成を決議しました。 1. 希望退職者の募集による人員削減案を労働組合に提案し、平成15年6月6日に合意いたしました。 (1) 合意内容は、以下のとおりであります。 ①希望退職者の募集により45人の人員削減を行なう。 ②退職日は、平成15年8月20日と平成15年12月20日とする。 ③希望退職者の募集期間は平成15年7月1日から7月16日までとする。 (2) 希望退職者の募集に伴う人員削減による割増退職金等の特別損失は300百万円、人件費の削減額は、年間400百万円と想定しております。 2. 国内生産工場の再編成にあわせ、当社の製品開発、試作部門を生産会社に移管します。移管に伴ない、不要となる固定資産の除却損は、250百万円と想定しております。	該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)しまむら	19,337	160
(株)ヨークベニマル	41,540	139
(株)イズミ	49,367	103
(株)ライフコーポレーション	72,738	97
(株)大丸	78,448	68
(株)高島屋	58,747	68
(株)いなげや	52,335	54
(株)東武ストア	232,913	54
イオン(株)	11,048	49
(株)伊勢丹	27,132	43
その他(50銘柄)	964,240	427
計	1,607,845	1,267

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資信託受益証券(1 銘柄)	7, 909, 683 口	4
計	7, 909, 683	4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,269	1,297	741	17,825	7,796	461	10,028
構築物	1,032	43	16	1,059	757	24	301
機械及び装置	1,977	42	1,065	954	810	38	143
車両及び運搬具	50	0	7	43	35	3	7
工具器具及び備品	406	15	37	384	341	8	42
土地	16,775	169	—	16,944	—	—	16,944
建設仮勘定	289	626	903	12	—	—	12
有形固定資産計	37,800	2,194	2,771	37,223	9,741	535	27,482
無形固定資産							
ソフトウェア 仮勘定	—	—	—	173	—	—	173
電話加入権等	—	—	—	24	—	—	24
無形固定資産計	—	—	—	197	—	—	197
長期前払費用	205	61	131	134	52	38	82
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	主にアツギ佐世保㈱からの建物購入であります。
	減少	主に遊休建物の除却であります。
機械及び装置	減少	主に事業再編による遊休靴下編機の除却、および関係会社への売却であります。
土地	増加	販売用から賃貸目的への変更に伴う商品(販売用土地)からの振替受入額であります。
建設仮勘定	増加および減少	主として、在外連結子会社への現物出資による増減であります。

2 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		31,706	—	—	31,706
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(208,195,689)	(—)	(—)	(208,195,689)
	普通株式 (百万円)	31,706	—	—	31,706
	計 (株)	(208,195,689)	(—)	(—)	(208,195,689)
	計 (百万円)	31,706	—	—	31,706
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	7,927	—	—	7,927
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金減少差益 (百万円)	2,718	—	—	2,718
	自己株式処分差益 (注2)	—	0	—	0
	計 (百万円)	10,645	0	—	10,645
利益準備金及び 任意積立金	— (百万円)	—	—	—	—
	計 (百万円)	—	—	—	—

(注) 1 当期末における自己株式は、9,234,674株であります。

2 その他資本剰余金の増加額は、自己株式の買増によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	312	145	187	79	191
賞与引当金	164	160	164	—	160
役員退職慰労引当金	244	19	71	—	192

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金 当座預金	318
普通預金	2,321
別段預金	1
外貨普通預金	146
計	2,787
合計	2,795

(ロ) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	61
(株)丸井	20
(株)トキハ	17
(株)西友	17
(株)大和	17
その他	207
合計	341

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	231
平成16年5月満期	97
平成16年6月満期	13
合計	341

(ハ) 売掛金

a 主要取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
イオン(株)	533
(株)しまむら	410
(株)イトーヨーカ堂	376
(株)ダイエー	253
ユニー(株)	242
その他	2, 598
計	4, 415

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	期首残高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	当期末残高 (D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
売掛金	4, 457	27, 562	27, 605	4, 415	86. 2	58

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額(百万円)
販売用土地	151
合計	151

(注) 販売用土地の内訳

地方区分	面積(㎡)	金額(百万円)
神奈川県	950	71
宮城県	5, 584	50
青森県	1, 793	16
福島県	1, 512	11
その他	1, 573	1
合計	11, 412	151

(ホ)製品

区分	金額(百万円)
靴下	2,367
インナーウェア	822
合計	3,189

(ヘ)原材料

区分	金額(百万円)
靴下	55
合計	55

(ト)仕掛品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	64
合計	64

(チ)貯蔵品

区分	金額(百万円)
インナーウェア	52
その他	68
合計	121

(リ)一年以内に回収期限の到来する関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	1,500
アツギ白石(株)	2,000
合計	3,500

(b) 固定資産

(イ) 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	4,278
アツギ佐世保(株)	2,500
アツギ白石(株)	1,301
煙台厚木華潤靴下有限公司	739
アツギケア(株)	213
神奈川スタッフ(株)	196
アツギ印刷(株)	111
合計	9,338

(c) 流動負債

(イ) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダッチェス	33
(株)クリエート	23
(株)ローザ	22
スズナカ包装(株)	16
金川商店	12
その他	168
合計	276

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 4 月	83
5 月	95
6 月	94
7 月	2
合計	276

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
アツギむつ(株)	1,580
アツギ白石(株)	1,035
東レ(株)	528
旭化成せんい(株)	481
倉敷紡績(株)	125
その他	918
計	4,670

(ハ)設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)九電工	31
合計	31

b 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年 8 月	31
合計	31

(d) 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	12,468
未認識数理計算上の差異	320
年金資産	8,107
合計	4,041

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年6月中
株主名簿閉鎖の期間	——
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券10,000株券および100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国 本・支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社全国各支店 野村證券株式会社全国 本・支店、営業所
買取・買増手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス<http://www.atsugi.co.jp/ir/kessan/stock.htm>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第78期中) | 自 平成15年4月1日
至 平成15年9月30日 | 平成15年12月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第12号及び第19条の規定に基づ
くもの(厚生年金基金の代行部分の将来分
支給義務免除の認可) | | 平成15年8月29日
関東財務局長に提出。 |
| | 〃
(グループ事業再編に伴う損失計上) | | 平成15年10月24日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成15年4月11日
平成15年5月13日
平成15年6月10日
平成15年7月14日
平成15年8月8日
平成15年9月11日
平成15年10月10日
平成15年11月13日
平成15年12月11日
平成16年1月9日
平成16年2月12日
平成16年3月12日
平成16年4月12日
平成16年5月12日
平成16年6月11日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、国内生産工場の再編成に関する取締役会の決議を行った。この決議に基づき、希望退職者の募集に関する労働組合との合意により、希望退職による人員削減及び工場閉鎖による生産設備の除却を行うこととなった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、国内生産工場の再編成に関する取締役会の決議を行った。この決議に基づき、希望退職者の募集に関する労働組合との合意により、希望退職による人員削減及び工場閉鎖による生産設備の除却を行うこととなった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

アツギ株式会社
取締役会 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 遠 藤 忠 宏 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 山 田 洋 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアツギ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アツギ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。